

「生産と技術」第70巻発刊に寄せて



特別寄稿

一般社団法人 生産技術振興協会
第11代 理事長・顧問
伊東 一良



「生産と技術」創刊70周年、誠におめでとうございます。「生産と技術」の発刊に、そして、生産技術振興協会とも永年関わって参ったものとして、お祝いの言葉とこれまでの思いを、述べさせていただきます。

筆者は、梅野正隆先生と久保司郎先生が、編集委員長をなさっていた頃から、「生産と技術」の編集委員を務めさせていただき、多くの先生方とお知り合いになることが、出来ました。この間、大阪大学で生まれた最先端技術のアウトリーチ活動の支援に、多少とも貢献できたことを、幸運に思っております。その後、久保先生から編集委員長の役を引き継ぎました。日本が、高度成長から低成長の時代へ変化し始めたあたりの時期ではなかったかと思えます。大手企業の中央研究所が、次々と閉鎖・縮小され始めた時期でもあります。「医工連携」が話題になった頃には、巽昭夫事務局長・執行理事に医工連携に関するご提案をいただき、「生産と技術」に「医療と

技術」というコラムを新設し（2007年，No.3）、医学部の先生にも編集委員会に参加をして頂くことになりました。このコラムの最初の記事は、現在、大阪国際がんセンターで総長をお務めの、松浦成昭先生（現当会常務理事）にご執筆頂きました。この後、さらに新たな企画が始まっています。大阪大学・大阪外国語大学統合後の外国語学部の先生方に、世界中の言語・文化を、順次ご紹介いただく企画です。最初の記事は、高橋明先生によるコラム「海外交流」の中での「大阪大学外国語学部ヒンディー語専攻研究室」（2008年，No.2）だと思われます。

生産技術振興協会は「生産と技術」の発行母体ですが、最近、大変大きな変化を経験しています。ひとつは、大阪大学からの独立です。生産技術振興協会は、従来から大阪大学の関連法人として、大阪大学の現役教授が理事の大半を占めていました。しかし、大学側から要請があり、現役教授の理事の数を3分の1以下にし、大阪大学の関連法人から外れるという判断をすることになりました。大学側からの要請は大変急なことでしたが、巽事務局長を始め、当時の野村正勝理事長、更家悠介常務理事の大変なご苦勞のお陰で、円満に大阪大学から独立し、現在は、大阪大学とは大変良好な関係が保たれています。当時、筆者は常務理事を務めていた関係で、巽事務局長、野村理事長とご一緒に、鷺田清一総長や西尾章治郎副学長（当時）を前に神妙に面談したことを思い出します。ふたつ目が、生産技術振興協会の一

Kazuyoshi ITOH

1948年11月生

現在、大阪大学名誉教授

産学共創本部、ナノサイエンスデザイン教育研究センター 招聘教授

一般社団法人生産技術振興協会

第11代理事長・顧問

工学博士 応用光学・光情報処理

Tel.: 06-6879-4824(直通), 7755(代表)

FAX: 06-6879-7878

Eml.: itoh@uic.osaka-u.ac.jp,

般社団法人化です。ここでも、異事務局長が活躍されました。周囲の社団法人の動きを研究しながら、一般社団法人化を決め、申請いたしました。筆者は、一般社団法人生産技術振興協会の最初の代表理事となりました。

最近になって、神戸製鋼所のデータ不正、日産・スバルの無資格検査不正が、明るみに出ました。今後の日本の産業発展の為にも、時間をかけた真の原因究明が肝要と思われませんが、この問題はこれら特定の企業の問題ではないと感じるのは、筆者だけではないでしょう。ゲームやアニメなどの一部の分野を除いて、いまの日本の大企業には、世界から注目されるような新製品が見当たらないことが、背景にあるように思われます。かつての、カラーテレビやVTR、ウォークマンといった一時代を画するような魅力溢れる新製品が、いまの日本の大手企業には存在しません。しかし、世界のどこにも無いのかと云うとそうではなく、海外には、話題になるような新製品は多数あります。Apple 他「スマホ」や「会話の出来る AI スピーカー」、「ネット販売」・「ネット配信」、「最高速度 250 km/h の電池自動車」など数多くあります。冒頭でも触れましたが、リーマンショック以来、日本の大手企業の一部は、研究・開発による新しい知識を利用して、新しい価値を社会

に生み出すこと、すなわち、「イノベーション」を軽視し、そのリスクから逃げているように思われます。確かに、日本は非常に保守的な国で、ベンチャー起業率などの統計は、常に世界の最低レベルにあります。また一方で、若い社員たちを長時間働かせ、アルバイトなどの社員を低賃金で使い回すなどの非常に安易な経営手法が、一部の企業で採られているのも事実です。このような企業経営は、世界に通じません。筆者は、この原因が、イノベーションの可能性を説得する勇気を持てなかった「研究者・技術者」にも、あったのではないかと考えています。イノベーションを成功させるための最低条件は、現場の「研究者・技術者」の心意気と、それを裏付ける十分な経験と知識です。そして、そのための環境を、日本に、関西に根付かせることが必要です。ここは、多少の時間や資金・労力が掛かっても、大学を中心とした知の源泉を大事に涵養し、丁寧にその大学と産業とを繋いでゆくことが、最も近道のように思われます。そのためのアウトリーチの仕組みである「生産と技術」誌や各種の技術セミナー・技術交流会を主宰する、生産技術振興協会の産学連携活動の発展を祈るばかりです。最後に、梶島岳夫編集委員長、西本和俊理事長の益々のご活躍・ご発展を祈念いたします。

